

# 第62期 報 告 書

（平成20年4月1日から）  
（平成21年3月31日まで）

# 会 社 の 概 要

(平成21年3月31日現在)

設 立	昭和24年11月29日
資 本 金	6億1,100万円
事業の目的	1. 電気通信工事 2. 電 気 工 事 3. 土 木 工 事 4. 測 量 5. 塗 装 工 事 6. ほ 装 工 事 7. 管 工 事 8. 造 園 工 事 9. 鋼構造物工事 10. 警備保障業務 11. コンピューター及びその関連機器による情報処理業務 12. 前各号に関する設計、コンサルティング並びに機材、機器の販売及び保守 13. 貨物運送取扱事業 14. 労働者派遣事業 15. 前各号に附帯又は関連する一切の事業
本 社	〒920-0912 金沢市大手町2番3号 T E L (076) 221-6116 (代表)
支 店	富山支店 〒931-8313 富山市豊田町1丁目4番22号 T E L (076) 441-4211 (代表) 福井支店 〒918-8003 福井市毛矢3丁目7番8号 T E L (0776) 36-5630 (代表) 東京支店 〒105-0003 東京都港区西新橋2丁目8番17号 平家ビル3F T E L (03) 3500-3757 (代表)
営 業 所	関西営業所 〒556-0013 大阪市浪速区戎本町2丁目9番3号 T E L (06) 6633-4384 (代表) 新潟営業所 〒950-2064 新潟市寺尾西2丁目10番30号 T E L (025) 269-4130 (代表)

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社の事業運営につきまして格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は、平成21年3月31日をもって、第62期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）事業年度を終了いたしましたので、ここにその事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

平成21年6月



代表取締役社長 森 泰夫

# 企業集団の現況

## 1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機などの影響を受け、株価の下落・急激な円高と企業収益や雇用情勢が急速に悪化するなど、経営環境も一段と厳しさを増し深刻な状況となっております。

情報通信分野においては、ブロードバンドによるユビキタスネットワーク社会の形成に向けたフルIPネットワーク基盤の構築が進展しており、ネットワークの光化・IP化への円滑なマイグレーションの推進にあわせ、移動通信と固定通信および通信と放送の融合による多様なサービスの展開が期待される一方、新規ユーザー獲得とシェア拡大に向けた通信事業者間の競争は一段と熾烈なものとなっています。

こうしたなか、当社グループの主たる取引会社である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては、平成20年3月に次世代ネットワーク（NGN）の商用サービス「フレッツ光ネクスト」等の提供を開始されるとともに、市場においては契約数でFTTHがDSLを上回るなど情報通信分野は光ファイバーがブロードバンドサービスの主流となる新たな発展段階に入る様相を呈しております。

このような状況のもとで当社グループの完成工事高は、NTT工事では主力のフレッツ光宅内工事において開通件数が前期を下回ったことに加えて工事の小規模化が更に進んだこと、通信ケーブル工事においても光ケーブルを含む大規模工事の減少および電柱更改工事や保全工事等の減少に歯止めがかからず前期を下回りました。

一方、官公庁・民需工事では景気の悪化と競争激化のなか、情報部門においてシステム開発案件の減少があるものの、移動体系の基地局関連工事・PHS撤去工事および自治体発注の電線類地中化工事等も増加しており前期を上回りました。

その結果として、当期においてはNTT関連工事の減少の影響が大きく、連結受注工事高は136億2千3百万円（前期比7.0%減）、連結完成工事高は135億2千5百万円（前期比8.7%減）となりました。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上およびコスト改善施策等は着実に実施しているものの、連結完成工事高の減少により、結果として連結営業利益は3億6百万円（前期比21.5%減）、連結経常利益は3億3千3百万円（前期比24.1%減）、連結当期純利益は1億9千5百万円（前期比32.9%減）となりました。

なお、工事別の連結受注工事高、連結完成工事高の内訳は、次表のとおりであります。

（単位：百万円）

工 事 別	連結受注工事高	前期比 (%)	連結完成工事高	前期比 (%)
ケーブル設備工事	9,703	92.0	9,580	88.0
土木設備工事	1,714	114.9	1,613	108.5
ネットワーク設備工事	1,146	102.2	1,186	115.8
情報システム等	1,059	70.3	1,145	80.1
合 計	13,623	92.9	13,525	91.2

## 2. 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度中の設備投資の総額は6千万円で、その主なものは施工用機器および車両の更改等であります。

なお、これらの設備投資に必要な資金は自己資金によりまかなっております。

## 3. 対処すべき課題

当社の主たる事業領域である情報通信分野を展望すると、お客様ニーズの多様化・高度化により市場環境が年々大きく変化しており、電話市場においては固定電話から携帯電話・IP電話へ、ブロードバンドサービスにおいてはADSLから本命のFTTHへのシフトが加速しております。これに伴い、新規事業者の参入や通信事業者と電力事業者、CATV事業者との提携など、アクセス回線のシェア拡大競争やサービス、料金の競争は熾烈な状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、NTT西日本におかれましては、新たな中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」の具現化に向け、光化・IP化を中心としたインターネット・電話・映像配信の一体的な提供が可能な次世代ネットワーク(NGN)の商用サービスを開始されました。今後、順次地方中核都市へもサービスエリアを拡大され、新たな電気通信市場の活性化が期待されるところであります。

当社グループにおいては、ブロードバンドサービスの基盤となるフレッツ光を中心とした設備工事の受注が期待されるものの、NTT工事の小規模化傾向や建設投資抑制およびコスト削減要請が強まっていること、民需は景気が厳しさを増すなか熾烈な価格競争が続く、公共投資は依然として抑制傾向にあることなどから、受注環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような情勢から、NTT関連市場では当社グループ総力を挙げ、光関連工事の施工能力向上と生産性の向上を図るとともに、お客様志向の工事の推進が不可欠であり、官公庁や民需市場においては設計・施工から運用・保守まで業務の幅を拡大するとともに、他企業とのアライアンスによる新たなIT関連の商品開発や顧客提案型営業の積極的展開により、元請受注拡大を目指すこととします。このため、経営課題である“経営の質を高める”ことを推進するため、各部門の業務遂行を品質管理の切り口から見直していくこととし、データに基づくQCD分析、オンライン生産管理システムの高度化等により仕事の改善・効率化を図りつつ、原価管理の徹底により更なる経費の削減・効率的執行等の諸施策を継続推進し、売上げと利益の確保・増大に努めることとします。

また、当社グループにおいても団塊の世代が順次定年を迎えており、満60歳以降の継続雇用制度の活用を図りながら、新規学卒者の積極的採用と計画的育成により、新旧の技術継承を円滑に行っていくとともに、NTT技術者資格、上級の公的資格やベンダ資格の取得推進を図ります。

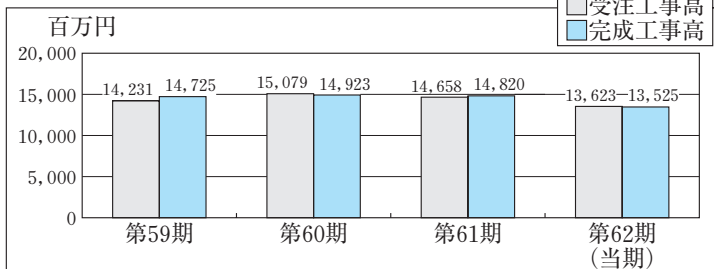
更に当社では、品質マネジメントシステム(ISO9001)、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)、情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)の認証登録済みであり、当社グループにおいても全ての連結子会社においてISO9001の認証登録を完了しております。これらの運用により、品質と安全衛生ならびに個人情報保護を始めとする情報セキュリティを確保し、あわせてコンプライアンスの定着化と内部統制システムの運用により総合情報通信エンジニアリング企業グループとしての信頼性向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

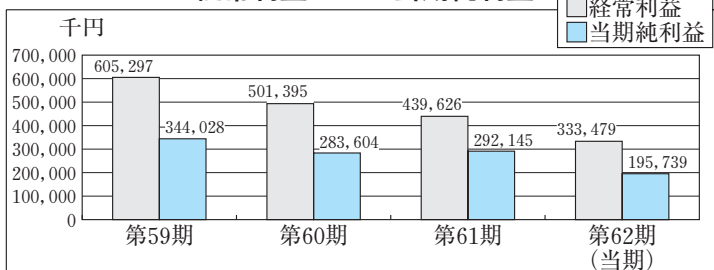
## 財産および損益の状況の推移

<連結>

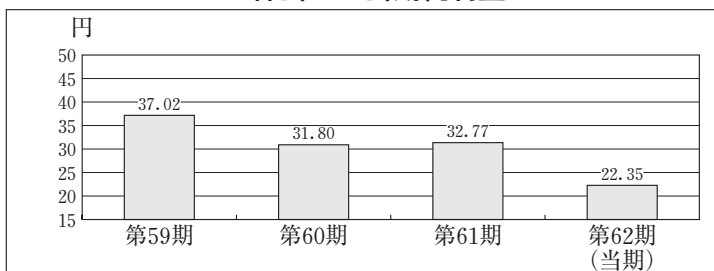
### 受注工事高および完成工事高



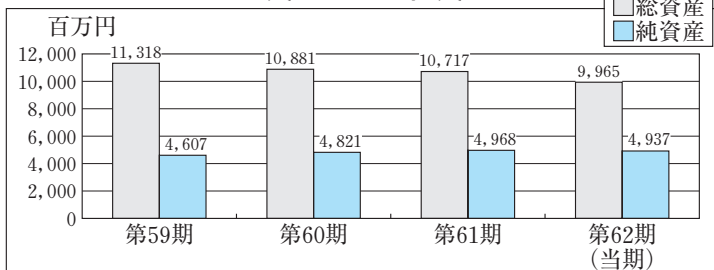
### 経常利益および当期純利益



### 1株当たり当期純利益

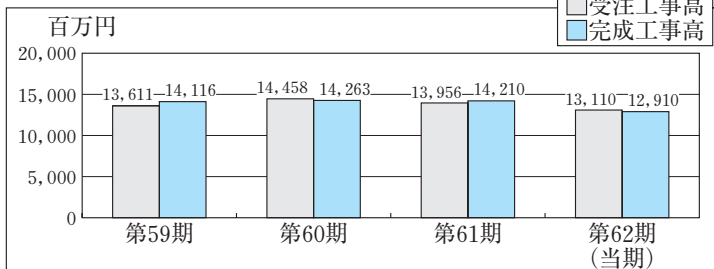


### 総資産および純資産

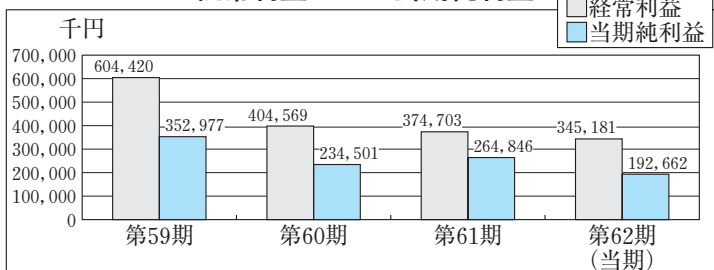


<個別>

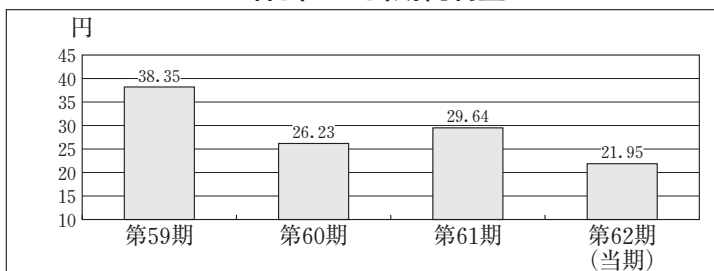
受注工事高および完成工事高



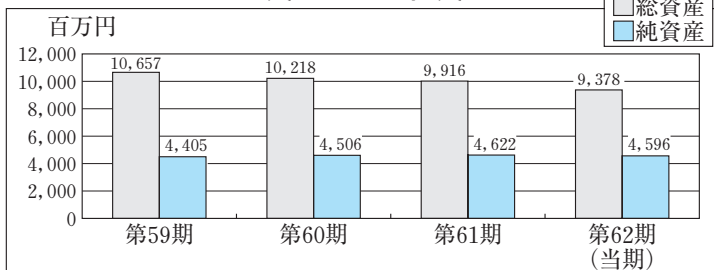
経常利益および当期純利益



1株当たり当期純利益



総資産および純資産



# 会社の概況

## 1. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
金沢電話工事株式会社	10 <small>百万円</small>	83.0 %	電気通信設備施工
第二電話工事株式会社	15	100.0	電気通信設備施工
加越電話工事株式会社	20	100.0	電気通信設備施工
トヤマ電話工事株式会社	10	81.0	電気通信設備施工
北陸チノール株式会社	40	40.0	土木設備施工
富山土木株式会社	50	48.5	土木設備施工

## 2. 主要な事業内容

当社グループは、電気通信設備工事および土木設備工事に関する設計・施工を主たる事業といたしております。

また、当社は、西日本電信電話株式会社およびエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の電気通信設備工事請負業者として電気通信設備工事競争参加資格を受けております。

## 3. 主要な営業所

### ①当社の主要な営業所

名称	所在地
本社	石川県金沢市
富山支店	富山県富山市
福井支店	福井県福井市
東京支店	東京都港区
関西営業所	大阪府大阪市
新潟営業所	新潟県新潟市

### ②子会社

名称	所在地
金沢電話工事株式会社	石川県金沢市
第二電話工事株式会社	石川県金沢市
加越電話工事株式会社	富山県高岡市
トヤマ電話工事株式会社	富山県富山市
北陸チノール株式会社	石川県金沢市
富山土木株式会社	富山県富山市

# 従業員の状況

### ①企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
702名	11名減

(注) 従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。

### ②当社の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	450 <small>名</small>	4 減 <small>名</small>	45.8 <small>歳</small>	19.9 <small>年</small>
女性	57	0	45.2	20.8
合計又は平均	507	4 減	45.7	20.0

(注) 従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。



## 株式の状況

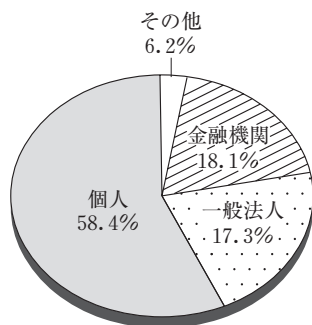
- |            |                              |
|------------|------------------------------|
| ① 発行可能株式総数 | 21,600,000株                  |
| ② 発行済株式の総数 | 8,416,745株(自己株式552,215株を除く。) |
| ③ 株主数      | 707名                         |
| ④ 大株主      |                              |

### ■大株主(上位10名)

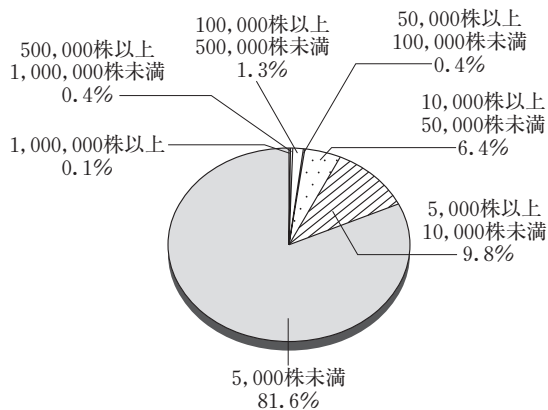
株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出資比率
大 西 實 枝	3,033,835 株	36.04 %
日本電話施設株式会社	718,740	8.53
北陸電話工事従業員持株会	516,953	6.14
株式会社北國銀行	425,700	5.05
株式会社福井銀行	399,300	4.74
株式会社北陸銀行	376,200	4.46
日本コムシス株式会社	294,151	3.49
北国総合リース株式会社	134,100	1.59
日本電通株式会社	133,000	1.58
共栄火災海上保険株式会社	110,000	1.30

(注) 1. 当社は、自己株式(552,215株)を所有しておりますが、上記の大株主からは除いております。  
 2. 出資比率は自己株式(552,215株)を控除して計算しております。

### ■株式の分布状況



所有者別



所有数別

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	平成21年 3月31日現在	平成20年 3月31日現在		平成21年 3月31日現在	平成20年 3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,333,122</b>	<b>6,813,079</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,881,004</b>	<b>2,392,272</b>
現金預金	2,167,766	1,626,037	工事未払金	1,065,817	1,293,740
受取手形・完成工事未収入金	3,180,338	3,957,394	短期借入金	35,496	49,000
有価証券	253,930	252,903	未払法人税等	19,557	15,180
未成工事支出金	491,781	675,562	賞与引当金	180,100	232,327
材料貯蔵品	26,570	-	完成工事補償引当金	9,997	11,054
繰延税金資産	84,597	104,556	工事損失引当金	-	6,723
その他	133,176	203,248	その他	570,036	784,246
貸倒引当金	△5,038	△6,624	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,146,763</b>	<b>3,357,319</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,632,286</b>	<b>3,904,893</b>	長期借入金	31,296	5,000
有形固定資産	1,831,404	1,915,228	退職給付引当金	2,872,738	3,117,081
建物・構築物	530,468	563,784	役員退職慰労引当金	212,954	202,914
機械・運搬具	111,494	146,688	負ののれん	29,774	32,322
工具器具・備品	64,159	79,472	<b>負 債 合 計</b>	<b>5,027,767</b>	<b>5,749,591</b>
土地	1,125,283	1,125,283	<b>(純資産の部)</b>		
無形固定資産	23,755	40,992	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,913,613</b>	<b>4,893,091</b>
ソフトウェア	20,284	37,521	資本金	611,000	611,000
その他	3,471	3,471	資本剰余金	326,200	326,200
投資その他の資産	1,777,126	1,948,672	利益剰余金	4,102,549	3,978,101
投資有価証券	460,198	549,718	自己株式	△126,136	△22,209
長期貸付金	11,200	15,391	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△38,803</b>	<b>4,642</b>
繰延税金資産	1,244,913	1,314,635	その他有価証券評価差額金	△38,803	4,642
その他	60,814	68,927	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>62,831</b>	<b>70,647</b>
			<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,937,641</b>	<b>4,968,381</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,965,408</b>	<b>10,717,973</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>9,965,408</b>	<b>10,717,973</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## ■連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	前 期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売 上 高 完 成 工 事 高	13,525,909	14,820,838
売 上 原 価 完 成 工 事 原 価	11,888,010	13,065,294
売 上 総 利 益 完 成 工 事 総 利 益	1,637,899	1,755,543
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,331,031	1,364,138
<b>営 業 利 益</b>	<b>306,867</b>	<b>391,405</b>
営 業 外 収 益	46,015	52,983
受 取 利 息 配 当 金	16,362	15,741
受 取 地 代 家 賃	9,707	9,407
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-	4,527
そ の 他	19,945	23,307
営 業 外 費 用	19,403	4,763
支 払 利 息	1,220	909
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	14,135	-
そ の 他	4,047	3,853
<b>経 常 利 益</b>	<b>333,479</b>	<b>439,626</b>
特 別 利 益	3,708	88,411
固 定 資 産 売 却 益	1,928	1,013
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	84,000
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,585	3,397
そ の 他	194	-
特 別 損 失	2,996	14,557
固 定 資 産 売 却 損	48	114
固 定 資 産 除 却 損	2,799	13,971
そ の 他	149	471
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	334,191	513,480
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	26,473	31,576
法 人 税 等 調 整 額	119,254	185,604
少 数 株 主 利 益 ( △ 損 失 )	△7,276	4,154
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>195,739</b>	<b>292,145</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## ■連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計			
平成20年3月31日残高	611,000	326,200	3,978,101	△22,209	4,893,091	4,642	70,647	4,968,381
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△71,291		△71,291			△71,291
当期純利益			195,739		195,739			195,739
自己株式の取得				△103,926	△103,926			△103,926
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-	△43,446	△7,816	△51,262
連結会計年度中の変動額合計	-	-	124,448	△103,926	20,521	△43,446	△7,816	△30,740
平成21年3月31日残高	611,000	326,200	4,102,549	△126,136	4,913,613	△38,803	62,831	4,937,641

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## ■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当期	前期
	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	764,733	△108,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,764	△21,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,966	△61,433
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	514,003	△192,085
現金及び現金同等物の期首残高	1,815,241	2,007,326
現金及び現金同等物の期末残高	2,329,244	1,815,241

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項  
すべての子会社（6社）を連結しております。  
連結子会社……………金沢電話工事株式会社、第二電話工事株式会社、  
加越電話工事株式会社、トヤマ電話工事株式会社、  
北陸テノール株式会社、富山土木株式会社
2. 持分法の適用に関する事項  
すべての関連会社（4社）に対する投資について持分法を適用しております。  
関連会社……………福井通信建設株式会社、光道路株式会社、  
北陸通信資材株式会社、北陸電通輸送株式会社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  
有価証券  
    その他有価証券  
        時価のあるもの……連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  
        時価のないもの……移動平均法による原価法  
たな卸資産  
    未成工事支出金……………個別法による原価法  
    材料貯蔵品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - (会計方針の変更)  
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)  
材料貯蔵品については、従来、先入先出法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。  
これによる損益に与える影響はありません。
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産……………定率法によっております。  
    ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
無形固定資産  
    自社利用のソフトウェア…社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
    市場販売目的のソフトウェア…見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却額として計上する方法によっております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。  
完成工事補償引当金……………完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。  
退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
    過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。  
    数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。  
役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - (4) 完成工事高の計上基準  
完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。

- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 負ののれんの償却に関する事項  
負ののれんは、20年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会) 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日(内閣府令第50号))が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれる「未成工事支出金」「材料貯蔵品」は、それぞれ648,872千円、26,690千円であります。

### 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,866,608千円
2. 担保に供している資産 建物・構築物 13,637千円  
土地 83,985千円  
計 97,622千円  
上記物件は、1年内返済予定の長期借入金6,000千円、長期借入金19,500千円の担保に供しております。
3. 手形割引高及び裏書譲渡高  
受取手形割引高 3,980千円  
受取手形裏書譲渡高 2,755千円

### 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 末 株 式 数
発行済株式 普通株式(株)	8,968,960	-	-	8,968,960
合 計	8,968,960	-	-	8,968,960
自己株式 普通株式(株)	57,480	514,942	-	572,422
合 計	57,480	514,942	-	572,422

(注) 自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得により増加 500,000株  
単元未満株式の買取りにより増加 14,942株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配 当 金 の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,291	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配 当 金 の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,157	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

### 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 580円57銭  
1株当たり当期純利益 22円35銭  
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載  
していません。

# 個別計算書類

## 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	平成21年 3月31日現在	平成20年 3月31日現在		平成21年 3月31日現在	平成20年 3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流 動 資 産	<b>6,032,367</b>	<b>6,298,516</b>	流 動 負 債	<b>1,822,688</b>	<b>2,092,029</b>
現金預金	1,912,027	1,398,439	工事未払金	1,179,722	1,290,277
受取手形	11,862	10,805	未払金	217,411	279,085
完成工事未収入金	3,116,569	3,788,799	未払費用	201,597	207,064
有価証券	253,930	252,903	未払法人税等	15,169	8,175
未成工事支出金	437,947	436,125	未成工事受入金	29,656	48,588
材料貯蔵品	19,716	21,138	預り金	15,641	22,138
短期貸付金	53,180	62,840	賞与引当金	154,262	204,687
未収入金	145,491	182,627	完成工事補償引当金	9,037	9,947
繰延税金資産	73,862	93,551	その他	190	22,066
その他	12,455	57,037	固 定 負 債	<b>2,959,172</b>	<b>3,202,201</b>
貸倒引当金	△4,677	△5,752	退職給付引当金	2,785,645	3,036,040
固 定 資 産	<b>3,345,682</b>	<b>3,618,067</b>	役員退職慰労引当金	173,527	166,161
有形固定資産	1,550,216	1,617,715	負 債 合 計	<b>4,781,861</b>	<b>5,294,231</b>
建物・構築物	425,851	453,517	<b>(純資産の部)</b>		
機械・運搬具	86,037	113,309	株 主 資 本	<b>4,634,992</b>	<b>4,617,709</b>
工具器具・備品	48,885	61,445	資 本 金	611,000	611,000
土地	989,442	989,442	資 本 剰 余 金	326,200	326,200
無形固定資産	23,339	40,576	資 本 準 備 金	326,200	326,200
ソフトウェア	20,284	37,521	利 益 剰 余 金	3,811,812	3,690,603
その他	3,055	3,055	利 益 準 備 金	140,625	140,625
投資その他の資産	1,772,126	1,959,775	その他利益剰余金	3,671,187	3,549,978
投資有価証券	371,729	444,897	固定資産圧縮積立金	46,714	47,012
関係会社株式	112,079	128,168	別 途 積 立 金	3,130,000	2,930,000
長期貸付金	30,680	50,051	繰越利益剰余金	494,473	572,965
保険積立金	46,878	54,108	自 己 株 式	△114,020	△10,093
繰延税金資産	1,199,016	1,270,705	評 価 ・ 換 算 差 額 等	<b>△38,803</b>	<b>4,642</b>
その他	11,771	11,890	その他有価証券評価差額金	△38,803	4,642
貸倒引当金	△29	△46	純 資 産 合 計	<b>4,596,188</b>	<b>4,622,352</b>
資 産 合 計	<b>9,378,049</b>	<b>9,916,583</b>	負 債 純 資 産 合 計	<b>9,378,049</b>	<b>9,916,583</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期 平成20年 4月1日から 平成21年 3月31日まで	前 期 平成19年 4月1日から 平成20年 3月31日まで
売 上 高 完 成 工 事 高	12,910,211	14,210,789
売 上 原 価 完 成 工 事 原 価	11,419,467	12,671,722
売 上 総 利 益 完 成 工 事 総 利 益	1,490,743	1,539,067
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,189,919	1,213,330
<b>営 業 利 益</b>	<b>300,823</b>	<b>325,736</b>
営 業 外 収 益	48,277	52,798
受 取 利 息 配 当 金	22,634	22,931
受 取 地 代 家 賃	16,091	15,791
そ の 他	9,552	14,075
営 業 外 費 用	3,919	3,831
そ の 他	3,919	3,831
<b>経 常 利 益</b>	<b>345,181</b>	<b>374,703</b>
特 別 利 益	1,092	87,681
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	84,000
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,092	3,681
特 別 損 失	18,660	8,534
固 定 資 産 売 却 損	-	114
固 定 資 産 除 却 損	2,422	8,348
関 係 会 社 株 式 評 価 損	16,089	-
そ の 他	149	72
税 引 前 当 期 純 利 益	327,613	453,850
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14,000	8,000
法 人 税 等 調 整 額	120,950	181,004
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>192,662</b>	<b>264,846</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## ■株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	剰余金 その他利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成20年3月31日残高	611,000	326,200	140,625	3,549,978	△10,093	4,617,709	4,642	4,622,352
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△71,453		△71,453		△71,453
当期純利益				192,662		192,662		192,662
自己株式の取得					△103,926	△103,926		△103,926
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						-	△43,446	△43,446
事業年度中の変動額合計	-	-	-	121,209	△103,926	17,282	△43,446	△26,163
平成21年3月31日残高	611,000	326,200	140,625	3,671,187	△114,020	4,634,992	△38,803	4,596,188

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合 計
平成20年3月31日残高	47,012	2,930,000	572,965	3,549,978
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△71,453	△71,453
当期純利益			192,662	192,662
固定資産圧縮積立金の取崩	△298		298	-
別途積立金の積立		200,000	△200,000	-
事業年度中の変動額合計	△298	200,000	△78,492	121,209
平成21年3月31日残高	46,714	3,130,000	494,473	3,671,187

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### たな卸資産

未成工事支出金……………個別法による原価法

材料貯蔵品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（会計方針の変更）

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

材料貯蔵品については、従来、先入先出法による原価法によっていたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### 無形固定資産

自社利用のソフトウェア…社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア…見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金……………完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。

## 5. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	1,459,576千円
関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	106,591千円
長期金銭債権	19,480千円
短期金銭債務	531,955千円

### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引	
営業取引による取引高	
売上高	2,182千円
仕入高	2,293,823千円
営業取引以外の取引による取引高	13,239千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	37,273	514,942	-	552,215

増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得により増加	500,000株
単元未満株式の買取りにより増加	14,942株

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	(当事業年度) (平成21年3月31日)
原因別内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金	62,476
退職給付引当金	1,128,186
役員退職慰労引当金	70,278
その他有価証券評価差額金	26,412
その他	21,479
繰延税金資産小計	1,308,833
評価性引当額	△4,157
繰延税金資産合計	1,304,676
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△31,797
繰延税金負債合計	△31,797
繰延税金資産の純額	1,272,878

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	第二電話工事株式会社	所有 直接100.0%	資金の貸付 役員の兼任	運転資金の貸付 利息の受取	70,000 435	短期貸付金 長期貸付金	37,580 -
子会社	トヤマ電話工事株式会社	所有 直接81.0%	資金の貸付 役員の兼任	設備投資資金の貸付 利息の受取	- 97	短期貸付金 長期貸付金	3,600 -
子会社	北陸チノール株式会社	所有 直接40.0%	資金の貸付 役員の兼任	運転資金の貸付 利息の受取	17,000 106	短期貸付金 長期貸付金	- -
子会社	富山土木株式会社	所有 直接48.5%	資金の貸付 役員の兼任	運転資金の貸付 利息の受取	- 699	短期貸付金 長期貸付金	12,000 19,480

取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。返済条件は元金均等返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	電通自動車整備株式会社 (注2)	所有 直接7.6%	車両の購入・修理 役員の兼任	車両の購入・修理 (注1)	45,598	工事未払金・未払金	13,687

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 車両の購入等については、市場の実勢価格をみて価格交渉のうえ決定しております。

(注2) 当社の主要株主大西實枝の近親者が、議決権の64.8%を保有しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 546円08銭

1株当たり当期純利益 21円95銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

# 役員

(平成21年 6 月26日現在)

代表取締役会長	金	田	好	人
代表取締役社長	森		泰	夫
専務取締役	中	田	孝	憲
常務取締役	横	越	純	一
取締役	小	田		修
取締役	山	原	三	次
取締役	岩	永	秀	雄
取締役	川	原	秀	夫
取締役	大	島	千	秋
取締役	上	段	正	憲
取締役	寺	井	孝	美
取締役	澤	田	達	夫
取締役	川	面	正	雄
常勤監査役	中	河	哲	秀
監査役	神	谷	友	範
監査役	中	谷	達	治

(注) 監査役 神谷友範、監査役 中谷達治の両氏は、社外監査役であります。

## ◇ 株 主 メ モ ◇

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月に開催します。  
基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日  
期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日

単元株式数 1,000株  
株主名簿管理人／  
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
株式会社だいこう証券ビジネス  
同事務取扱場所 〒541-8583  
大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
株式会社だいこう証券ビジネス  
本社証券代行部

(各種お問合せ)

- 株式事務に関するご照会  
電話 0120-255-100 (通話料無料)
- 特別口座に関するご照会  
電話 0120-351-465 (通話料無料)  
〔受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、)  
12月31日~1月3日を除く〕

■WEBサイト

<http://www.daiko-sb.co.jp/>

公 告 方 法 電子公告としてインターネットホームページ<http://www.hokuwa.co.jp/>に掲載をいたします。

やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載をいたします。

※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書は、EDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。